

平成16年3月期 第1四半期業績の概況(個別)

平成15年8月7日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット

(コード番号: 9919 大証第2部)

(URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 井上 保

TEL (072)772-0341 (代表)

問合せ先責任者 専務取締役管理本部長 高谷 照夫

1. 平成16年3月期第1四半期の業績概況(平成15年4月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第1四半期	25,469	-	359	-	395	-	180	-
15年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)15年3月期	105,456		2,135		2,278		953	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年3月期第1四半期	6	30		
15年3月期第1四半期				
(参考)15年3月期	31	99	28	83

(注) 四半期業績の開示は、当第1四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率につきましては記載しておりません。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期第1四半期	56,322	24,302	43.1	860	70
15年3月期第1四半期	-	-	-		
(参考)15年3月期	57,057	24,634	43.2	856	63

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

現時点では、平成15年5月15日の平成15年3月期決算発表時の業績予想と変更はなく、予想どおり順調に推移しております。

なお、1株当たり予想当期純利益は、自己株式の取得に伴い、年間発行済株式数が減少することが予想されるため、補正しております。

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	52,870	1,030	520	18	42
通期	105,850	2,420	1,280	45	33

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 第1四半期貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産	8,392,091	14.9	8,998,259	15.8
1. 現金及び預金	4,771,740		4,531,594	
2. 売掛金	10,273		10,504	
3. 有価証券	299,970		299,933	
4. たな卸資産	2,076,396		2,180,047	
5. 繰延税金資産	161,047		346,659	
6. その他	1,072,662		1,630,308	
7. 貸倒引当金	-		788	
固定資産	47,929,998	85.1	48,059,143	84.2
(1) 有形固定資産	19,601,876	34.8	19,729,233	34.6
1. 建物	8,280,901		8,403,557	
2. 土地	9,699,722		9,699,722	
3. その他	1,621,253		1,625,952	
(2) 無形固定資産	195,064	0.3	201,904	0.4
(3) 投資その他の資産	28,133,057	50.0	28,128,005	49.3
1. 投資有価証券	4,346,303		4,284,694	
2. 関係会社株式	415,000		415,000	
3. 関係会社長期貸付金	2,333,200		2,347,600	
4. 差入保証金	19,049,732		19,076,146	
5. 繰延税金資産	1,179,348		1,179,123	
6. その他	1,928,274		1,946,868	
7. 貸倒引当金	1,118,801		1,121,428	
資産合計	56,322,090	100.0	57,057,403	100.0

(単位：千円未満切捨)

科 目	当第1四半期末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%
<b>流動負債</b>	<b>12,363,521</b>	<b>22.0</b>	<b>12,467,490</b>	<b>21.9</b>
1. 買掛金	5,690,076		5,757,181	
2. 短期借入金	1,400,000		1,900,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	1,100,000		1,100,000	
4. 未払法人税等	45,339		323,467	
5. 賞与引当金	339,879		835,500	
6. 未払費用	1,714,451		-	
6. その他	2,073,775		2,551,342	
<b>固定負債</b>	<b>19,656,171</b>	<b>34.9</b>	<b>19,955,852</b>	<b>35.0</b>
1. 長期借入金	12,700,000		12,912,500	
2. 退職給付引当金	935,828		920,707	
3. 役員退職慰労引当金	531,000		532,300	
4. 預り保証金	5,479,144		5,579,703	
5. その他	10,198		10,641	
<b>負債合計</b>	<b>32,019,692</b>	<b>56.9</b>	<b>32,423,343</b>	<b>56.8</b>
<b>(資本の部)</b>				
<b>資本金</b>	<b>7,277,333</b>	<b>12.9</b>	<b>7,277,333</b>	<b>12.8</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>8,304,341</b>	<b>14.7</b>	<b>8,304,341</b>	<b>14.6</b>
1. 資本準備金	8,304,341		8,304,341	
<b>利益剰余金</b>	<b>8,990,985</b>	<b>16.0</b>	<b>9,075,096</b>	<b>15.9</b>
1. 利益準備金	584,878		584,878	
2. 任意積立金	7,900,382		7,410,390	
3. 第1四半期(当期)未処分利益	505,724		1,079,827	
その他有価証券評価差額金	27,444	0.0	9,062	0.0
<b>自己株式</b>	<b>297,707</b>	<b>0.5</b>	<b>13,649</b>	<b>0.0</b>
<b>資本合計</b>	<b>24,302,398</b>	<b>43.1</b>	<b>24,634,059</b>	<b>43.2</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>56,322,090</b>	<b>100.0</b>	<b>57,057,403</b>	<b>100.0</b>

## 第1四半期損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当第1四半期 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕		前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	25,469,737	100.0	105,456,024	100.0
売 上 高	24,781,265		102,838,541	
その他の営業収入	688,472		2,617,483	
営 業 費 用	25,110,531	98.6	103,320,618	98.0
売 上 原 価	18,517,102		76,974,115	
販売費及び一般管理費	6,593,429		26,346,503	
営 業 利 益	359,205	1.4	2,135,405	2.0
営 業 外 収 益	115,679	0.5	406,495	0.4
受取利息及び配当金	58,328		128,808	
そ の 他	57,350		277,687	
営 業 外 費 用	79,098	0.3	263,218	0.2
支 払 利 息	67,585		160,214	
そ の 他	11,512		103,003	
経 常 利 益	395,786	1.6	2,278,683	2.2
特 別 利 益	3,625	0.0	-	-
貸倒引当金戻入益	3,625		-	
特 別 損 失	27,281	0.1	368,455	0.3
固定資産除売却損	27,072		113,210	
投資有価証券評価損	-		146,827	
賃貸借契約調停金	-		103,000	
そ の 他	209		5,417	
税引前第1四半期(当期)純利益	372,129	1.5	1,910,228	1.8
法人税、住民税及び事業税	31,774	0.1	842,545	0.8
法人税等調整額	160,330	0.6	114,265	0.1
第1四半期(当期)純利益	180,024	0.7	953,417	0.9
前期繰越利益	325,699		356,253	
中間配当額	-		229,843	
第1四半期(当期)未処分利益	505,724		1,079,827	

## 第1 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	第1 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品（店舗）	売価還元原価法
商品（物流センター）	移動平均原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～30年
機械及び装置	5～17年
器具及び備品	3～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第1 四半期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく当第1四半期末要支給額を計上しております。

**4. リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**5. ヘッジ会計の方法**

(1) ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金および債券

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

**6. その他第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### (第1四半期貸借対照表関係)

(当第1四半期末)

(前事業年度末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,576,662 千円 21,310,671 千円

### 2. 担保資産及び担保付債務

#### (1) 担保に供している資産

(当第1四半期末)

(前事業年度末)

有価証券	99,979 千円	99,966 千円
建物	2,075,982	2,106,848
土地	5,197,918	5,197,918
投資有価証券	50,640	50,596
計	7,424,520 千円	7,455,330 千円

#### (2) 上記に対応する債務

(当第1四半期末)

(前事業年度末)

短期借入金	1,400,000 千円	1,900,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	1,100,000	1,100,000
長期借入金	5,700,000	5,912,500
流動負債「その他」	87,537	88,842
計	8,287,537 千円	9,001,342 千円

3. 保証債務 42,265 千円 48,325 千円

### 4. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(当第1四半期末)

(前事業年度末)

コミットメントライン契約の総額	1,000,000 千円	- 千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000 千円	- 千円

### (第1四半期損益計算書関係)

(当第1四半期)

(前事業年度)

### 1. 減価償却実施額

有形固定資産	298,741 千円	1,353,986 千円
無形固定資産	14,125 千円	105,549 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び第1 四半期末(期末)残高相当額	(当第1四半期末)	(前事業年度末)
取得価額相当額		
器具及び備品	811,979千円	776,584千円
<u>    その他</u>	<u>45,014</u>	<u>39,915</u>
合 計	856,993千円	816,500千円
減価償却累計額相当額		
器具及び備品	552,507千円	542,020千円
<u>    その他</u>	<u>26,149</u>	<u>22,888</u>
合 計	578,657千円	564,909千円
第1四半期末(期末)残高相当額		
器具及び備品	259,472千円	234,564千円
<u>    その他</u>	<u>18,864</u>	<u>17,026</u>
合 計	278,336千円	251,591千円

取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料第1四半期末  
(期末)残高相当額

1 年 内	138,109千円	141,772千円
1 年 超	<u>140,227</u>	<u>109,818</u>
合 計	278,336千円	251,591千円

未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費  
相当額

支払リース料	44,204千円	163,326千円
減価償却費相当額	44,204千円	163,326千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	61,546千円	61,546千円
1 年 超	<u>384,667</u>	<u>400,054</u>
合 計	446,214千円	461,601千円

(有価証券関係)

当第1四半期および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。